

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2017年4月)

発表日 2017年5月12日(金)

～現状、先行きともに小幅な改善～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 齋藤 麻菜
TEL : 03-5221-4573

	景気の現状判断(方向性)(季節調整値) 合計				景気の先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計					
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2016年	3	42.0	40.6	43.9	47.3	45.7	44.8	46.7	49.8	
	4	40.6	38.7	43.2	47.2	43.7	43.0	44.5	47.1	
	5	41.7	40.1	43.7	47.9	45.4	44.1	46.8	51.0	
	6	41.2	40.0	42.0	47.5	40.5	40.4	40.3	41.8	
	7	43.8	43.0	43.7	49.6	46.9	46.7	46.9	48.3	
	8	46.0	44.2	48.3	52.5	48.6	47.9	49.1	52.3	
	9	46.3	44.2	49.0	54.1	49.4	48.5	50.4	53.1	
	10	48.4	46.6	50.4	56.4	50.3	49.3	51.0	55.0	
	11	51.4	50.3	52.1	57.1	51.3	50.3	51.8	56.1	
	12	51.4	49.5	53.6	58.9	50.9	49.9	50.9	57.1	
	2017年	1	49.8	48.8	50.9	54.3	49.4	48.8	50.2	51.8
		2	48.6	47.3	49.9	53.9	50.6	50.0	50.5	55.6
3		47.4	46.2	48.2	53.4	48.1	47.4	48.8	51.6	
4		48.1	46.9	48.5	54.8	48.8	47.7	49.6	53.8	

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○現状判断DI、先行き判断DIともに前月から改善

内閣府から発表された4月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間:4月25日～月末)では、現状判断DIは前月比+0.7pt、先行き判断DIは同+0.7ptとともに小幅改善したが、好不況の分かれ目となる50は下回った。客足や受注の増加が現状判断の改善に繋がっている一方で、北朝鮮問題等の世界情勢や運賃・原材料等のコスト増などの外的要因を懸念するコメントが多くみられ、先行きについては不透明感が抑制要因となっている。

○現状:家計、雇用、企業すべて改善

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計関連DIは前月差+0.7pt、企業関連DIは同+0.3pt、雇用関連DIは同+1.4ptとすべての項目で改善となった。

家計部門のコメントをしてみると「インバウンドの好調もさることながら、来客の固定客化が進み、来客数全体の60%を優に超えている。それに伴い、来客数が前年比で2けた近い伸びを示している(百貨店)。」や「気温が上がることで人の動きが出てきており、来客数、売上共にプラスとなっている。(その他専門店)。」といったように、客足が増加し、購買活動が活発化していることを示唆するコメントがみられた。一方で、「客は、必要な物をより安く最小限に購入する傾向がある(その他小売店)。」や「春物の本格的な需要も始まっているが、必要な物のみ、安い物を買うという状況は変わらない。今月は後半から母の日需要もあるが、プレゼントの単価が下がり、前年比90%で終わっている。(衣料品専門店)。」といったよう

に、客単価の下落を危惧するコメントが多く、依然として家計の節約志向が景況感を下押ししている。

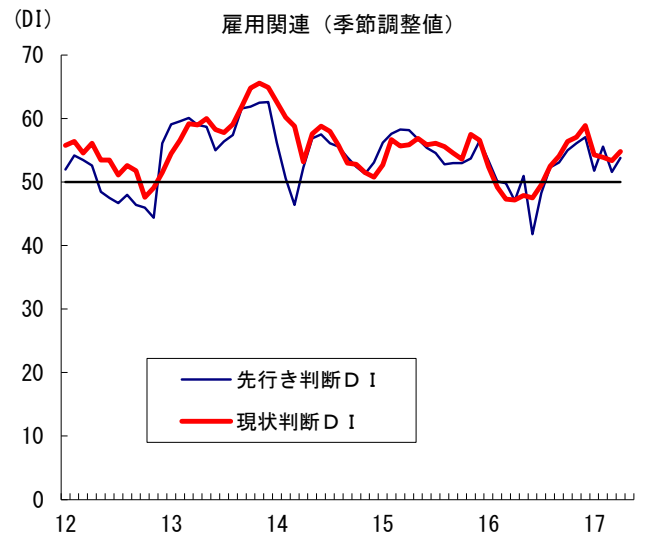
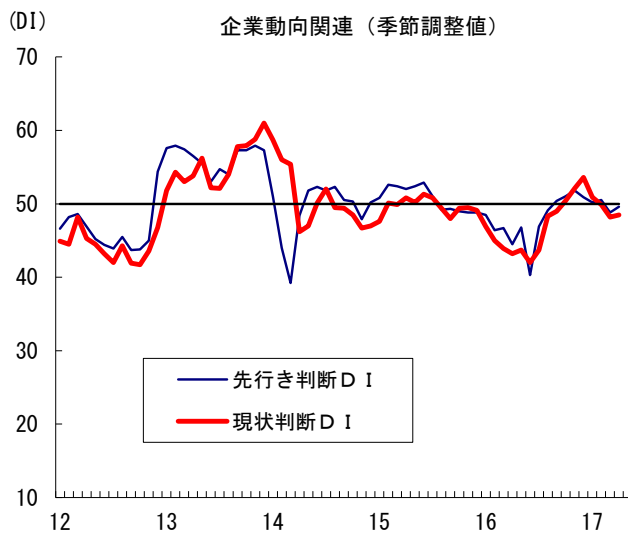
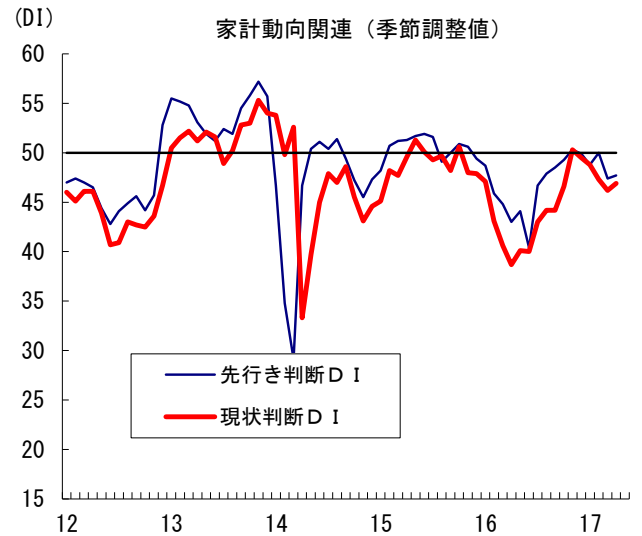
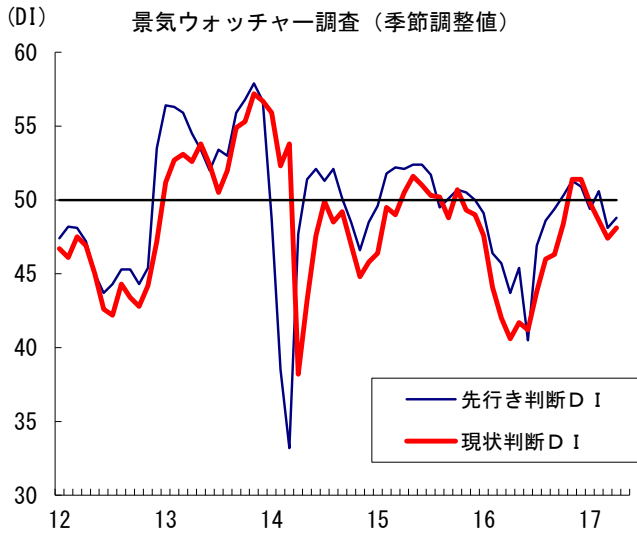
企業動向関連は、製造業（同+0.5pt）、非製造業（同+0.2pt）とそれぞれ改善となった。企業動向関連では、「順調に受注ができています。計画物件の話も出始めており、ほぼ手一杯になっている（建設業）。」といった受注量の堅調な増加を示唆するコメントがみられた。一方で、「売上の量、金額共に順調に伸びているが、人件費の高騰、資材費等、諸経費の値上がりによって、利益率は低下している（食料品製造業）。」や「軽油価格が上昇したことによって、輸送コストが上がり利益を圧迫している（輸送業）。」など仕入れコストや燃料費の増加による収益圧迫を懸念するコメントもみられた。

雇用関連は前月差+1.4ptと大幅改善となった。雇用関連では「求人数は前年比、3か月前比共に30%の伸びを示している。年間ベースでも2けたの伸びを示しており、各企業における採用ニーズは高まっている（人材派遣会社）。」など求人数、採用意欲の高まりを感じさせるコメントが多かった。一方で、「人手不足のため、既存店舗を廃止したり、出店計画を見直す動きがある（職業安定所）。」や「人手不足の解消が進んでいないため、働き方の多様性は必要であるが、国の施策が必要不可欠である（民間職業紹介機関）。」といった、人手不足による企業活動へのマイナス影響を懸念するコメントがみられた。

○先行き：世界情勢への懸念が続く

先行き判断D I（季節調整値）の内訳をみると、家計関連D Iが前月差+0.3pt、企業関連D Iが同+0.8pt、雇用関連D Iが同+2.2ptとなった。

コメントを見ると、「公共投資並びに外国人観光客の消費による景気押し上げ効果が見込めるため、今後についてはやや良くなる（金融業）。」や「設備投資案件が増えつつ、全般に動き出している（建設業）。」など、公共投資や設備投資に期待するコメントがみられた。一方で、「北朝鮮の動向が不透明であるため、景気がどちらに振れていくのか見通しが立たない。心理的にも、前向きな消費を控えるような雰囲気は強く、どちらともつかずに推移するのではないかと（その他専門店）。」や「米国の外交・経済政策や欧州各国の政治情勢、シリア・北朝鮮等の地政学リスク等、不透明で不安定な要素が払拭されない限り、消費マインドは上向かない（百貨店）。」など、前月まで懸念材料となっていたトランプ大統領の政策懸念に加え、北朝鮮情勢を不安視するコメントが多くみられた。世界経済の不透明感が次々と高まる中で、先行きへの景気回復期待を抑制させる結果となっている。



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」